

# 半 期 報 告 書

(第135期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

株式会社クボタ

(E01267)

第135期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【要約中間連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

期中レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第135期中  
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤香織

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号  
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 元持弘二

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 中間連結会計期間	第135期 中間連結会計期間	第134期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	1,520,040	1,579,599	3,020,711
税引前利益 (百万円)	191,841	216,727	342,289
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	128,823	150,804	238,455
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	280,368	369,364	367,470
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,127,374	2,517,259	2,175,773
総資産額 (百万円)	5,221,235	6,080,813	5,359,247
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する中間(当期)利益 (円)	108.56	128.33	201.74
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する中間(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.7	41.4	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△98,123	129,374	△17,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△97,801	△125,844	△173,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153,651	46,823	178,404
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	193,349	286,983	222,118

(注) 1 要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」)に基づいて作成しております。

2 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比596億円(3.9%)増加して1兆5,796億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門、その他部門共に減収となり前年同期比94億円(3.0%)減の3,057億円となりました。

海外売上高は機械部門及び水・環境部門の増収により、前年同期比689億円(5.7%)増の1兆2,739億円となりました。

営業利益は欧州を中心とした機械部門での減販やインセンティブコストの増加等の減益要因はありましたが、為替変動や値上げ効果等の増益要因により、前年同期比228億円(12.3%)増の2,073億円となりました。税引前利益は前年同期比249億円(13.0%)増加して2,167億円となりました。法人所得税は534億円の負担、持分法による投資損益は7億円の利益となり、中間利益は前年同期比240億円(17.1%)増の1,641億円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期を220億円(17.1%)上回る1,508億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

#### ① 機械

当事業セグメントでは主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比4.4%増加して1兆4,034億円となり、売上高全体の88.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.7%減の1,552億円となりました。主に農業機械及び農業関連商品の減少により減収となりました。

海外売上高は為替変動の影響もあり前年同期比5.7%増の1兆2,482億円となりました。北米では建設機械の販売は住宅市場や政府のインフラ開発需要を背景に堅調に増加しましたが、トラクタはレジデンシャル市場の低迷及び農作物価格の下落の影響を受け苦戦しました。欧州は、建設機械及びエンジンが景気減速や投資縮小の影響を受け販売が減少し、トラクタも引き続き需要が弱く低迷しました。アジアは、タイでは干ばつ等の天候不順に伴う農業機械の買い控えにより販売が減少しましたが、市場は当第2四半期に入り回復に転じています。インドでは水不足により作物の収穫量減少が懸念されたこと、及び総選挙に伴う経済活動の停滞により市場全体が縮小し苦戦しました。

当事業セグメントのセグメント利益は、主に欧州での減販損や、インセンティブコストの増加等の減益要因はありましたが、為替変動や値上げ効果等の増益要因により、前年同期比8.8%増加して2,159億円となりました。

#### ② 水・環境

当事業セグメントでは主としてパイプシステム(ダクトイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比1.2%増加して1,676億円となり、売上高全体の10.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比0.1%減の1,419億円となりました。産業機材事業は素形材を中心に販売が伸びましたが、パイプシステム事業、環境事業での減少により減収となりました。

海外売上高は前年同期比8.7%増の257億円となりました。環境事業での売上増加により増収となりました。

当事業セグメントのセグメント利益は主に原材料価格の改善や値上げ効果により、前年同期比32.6%増加して131億円となりました。

#### ③ その他

当事業セグメントでは主として各種サービスの提供等を行っております。

当事業セグメントの売上高は前年同期比15.8%減少して86億円となり、売上高全体の0.5%を占めました。

当事業セグメントのセグメント利益は前年同期比11.6%減少して10億円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末比7,216億円増加して6兆808億円となりました。資産の部では、主に北米で営業債権、金融債権が増加しました。

負債の部では、主に北米での社債発行により、社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや為替の変動等に伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増加して41.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,294億円の収入となりました。運転資本の改善により、前年同期比では2,275億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,258億円の支出となりました。設備投資に伴う有形固定資産の取得や無形資産の取得に係る支出の増加等により、前年同期比280億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは468億円の収入となりました。主に資金調達減少により、前年同期比では1,068億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首残高から649億円増加して2,870億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発支出は511億円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,176,666,846	1,176,666,846	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	1,176,666,846	1,176,666,846	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	—	1,176,666	—	84,130	—	73,117



## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	181,284	15.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	63,897	5.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.68
BNYM AS AGT/CLTS NO N TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	24,937	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	20,480	1.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,156	1.54
株式会社日本カストディ銀行・三井住 友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-12	17,872	1.52
計	—	516,612	43.91

- (注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を算定する際に控除する自己株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式1,122千株は含まれておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。
- 3 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2022年4月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.62
みずほ証券株式会社	2,014	0.17
アセットマネジメントOne株式会社	31,855	2.65
計	65,376	5.45

- 4 2022年11月4日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2022年10月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,655	1.73
アペリオ・グループ・エルエルシー	1,371	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	2,885	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	3,705	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	10,445	0.88
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	17,612	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	13,938	1.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	1,900	0.16
計	72,515	6.09

- 5 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書の変更報告書において、2022年12月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	44,811	3.76
MF S インベストメント・マネジメント株式会社	1,570	0.13
計	46,382	3.89

- 6 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2023年12月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.66
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	31,708	2.68
日興アセットマネジメント株式会社	27,662	2.34
計	78,942	6.68

- 7 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月22日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当中間会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	28,779	2.45
MUFGセキュリティーズEMEA	1,400	0.12
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	11,115	0.94
計	59,450	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 718,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,175,321,100	11,753,211	—
単元未満株式	普通株式 603,046	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,176,666,846	—	—
総株主の議決権	—	11,753,211	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)及び株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式1,122,522株(議決権11,225個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	24,300	—	24,300	0.00
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400	—	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000	—	102,000	0.01
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000	—	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000	—	566,000	0.05
相互保有株式計	—	718,400	—	718,400	0.06
計	—	742,700	—	742,700	0.06

(注) 自己保有株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は含まれておりません。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

### (参考情報)

当社は執行役員・エグゼクティブオフィサー制を採用しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における取締役を兼務しない執行役員・エグゼクティブオフィサーの異動は次のとおりです。

### 役職の異動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
エグゼクティブ オフィサー	エスコーツクボタ Ltd. 副 社長、 エスコーツクボタインディ ア Pvt., Ltd. 社長	エグゼク ティブ オフィサー	エスコーツクボタ Ltd. 副 社長	福岡 誠司	2024年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、当社は連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
I 流動資産			
現金及び現金同等物		222,118	286,983
営業債権		945,490	1,101,023
金融債権		552,419	639,909
その他の金融資産	※6	83,018	113,352
契約資産		47,669	23,179
棚卸資産		668,048	718,217
未収法人所得税		5,763	15,407
その他の流動資産		55,846	65,811
流動資産合計		2,580,371	2,963,881
II 非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		46,523	46,828
金融債権		1,349,047	1,528,407
その他の金融資産	※6	188,654	224,097
有形固定資産		727,061	806,938
のれん		145,715	163,662
無形資産		187,000	202,464
繰延税金資産		96,091	104,636
その他の非流動資産		38,785	39,900
非流動資産合計		2,778,876	3,116,932
資産合計		5,359,247	6,080,813

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>I 流動負債</b>			
社債及び借入金		663,294	808,105
営業債務		300,902	306,424
その他の金融負債	※7	93,270	99,954
保険契約負債		51,333	61,273
未払法人所得税		29,706	32,106
引当金		77,191	81,015
契約負債		33,043	40,533
その他の流動負債	※8	244,323	281,847
流動負債合計		1,493,062	1,711,257
<b>II 非流動負債</b>			
社債及び借入金	※9	1,326,913	1,450,845
その他の金融負債	※7	44,701	41,121
退職給付に係る負債		15,907	16,495
繰延税金負債		55,653	68,303
その他の非流動負債	※8	6,944	7,374
非流動負債合計		1,450,118	1,584,138
負債合計		2,943,180	3,295,395
<b>III 資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		97,377	97,253
利益剰余金		1,693,681	1,816,279
その他の資本の構成要素		303,794	522,347
自己株式		△3,209	△2,750
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,175,773	2,517,259
非支配持分		240,294	268,159
資本合計		2,416,067	2,785,418
負債及び資本合計		5,359,247	6,080,813

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	※10	1,520,040	100.0	1,579,599	100.0
II 売上原価		△1,081,345		△1,088,251	
III 販売費及び一般管理費		△260,525		△287,029	
IV その他の収益		12,720		11,547	
V その他の費用		△6,316		△8,522	
営業利益		184,574	12.1	207,344	13.1
VI 金融収益		9,570		12,575	
VII 金融費用		△2,303		△3,192	
税引前利益		191,841	12.6	216,727	13.7
VIII 法人所得税		△52,707		△53,368	
IX 持分法による投資損益	936		699		
中間利益	140,070	9.2	164,058	10.4	
中間利益の帰属					
親会社の所有者		128,823	8.5	150,804	9.5
非支配持分		11,247	0.7	13,254	0.9
1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	※11				
基本的		108円56銭		128円33銭	
希薄化後		—		—	



【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
I 中間利益		140,070	164,058
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		134	△14
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		10,146	15,672
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		157,740	222,453
その他の包括利益－税効果調整後		168,020	238,111
中間包括利益		308,090	402,169
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		280,368	369,364
非支配持分		27,722	32,805

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		738,477	100.0	804,367	100.0
II 売上原価		△529,951		△550,367	
III 販売費及び一般管理費		△133,727		△150,296	
IV その他の収益		12,025		7,434	
V その他の費用		△5,498		△6,744	
営業利益		81,326	11.0	104,394	13.0
VI 金融収益		6,277		7,888	
VII 金融費用		△1,257		△1,674	
税引前利益		86,346	11.7	110,608	13.8
VIII 法人所得税		△22,417		△26,320	
IX 持分法による投資損益		823		587	
四半期利益		64,752	8.8	84,875	10.6
四半期利益の帰属					
親会社の所有者		59,723	8.1	77,882	9.7
非支配持分		5,029	0.7	6,993	0.9
1 株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期利益	※11				
基本的		50円43銭		66円27銭	
希薄化後		—		—	

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
I 四半期利益		64,752	84,875
II その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		138	135
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		6,856	4,626
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		130,495	125,375
その他の包括利益－税効果調整後		137,489	130,136
四半期包括利益		202,241	215,011
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		185,656	195,751
非支配持分		16,585	19,260

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年1月1日残高		84,130	79,247	1,529,248	185,422	△3,557	1,874,490	227,998	2,102,488
中間利益				128,823			128,823	11,247	140,070
その他の包括利益 －税効果調整後					151,545		151,545	16,475	168,020
中間包括利益				128,823	151,545		280,368	27,722	308,090
利益剰余金への振替				104	△104		－		－
配当金	※12			△26,169			△26,169	△8,731	△34,900
自己株式の取得及び処分						△19,618	△19,618		△19,618
株式報酬取引			54				54		54
連結子会社に対する 所有者持分の変動			18,464		△215		18,249	△17,816	433
2023年6月30日残高		84,130	97,765	1,632,006	336,648	△23,175	2,127,374	229,173	2,356,547

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年1月1日残高		84,130	97,377	1,693,681	303,794	△3,209	2,175,773	240,294	2,416,067
中間利益				150,804			150,804	13,254	164,058
その他の包括利益 －税効果調整後					218,560		218,560	19,551	238,111
中間包括利益				150,804	218,560		369,364	32,805	402,169
利益剰余金への振替				1	△1		－		－
配当金	※12			△28,207			△28,207	△5,532	△33,739
自己株式の取得及び処分						459	459		459
株式報酬取引			93				93		93
連結子会社に対する 所有者持分の変動			△217		△6		△223	592	369
2024年6月30日残高		84,130	97,253	1,816,279	522,347	△2,750	2,517,259	268,159	2,785,418

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
I 営業活動			
中間利益		140,070	164,058
減価償却費及び償却費		51,256	58,246
固定資産処分損益		1,719	553
金融収益及び金融費用		△4,280	△8,015
法人所得税		52,707	53,368
持分法による投資損益		△936	△699
営業債権の増加		△108,626	△92,911
金融債権の増加		△45,254	△46,669
棚卸資産の減少		8,254	14,306
その他資産の減少		13,275	20,404
営業債務の減少		△177,020	△12,794
その他負債の増加		24,324	34,231
退職給付に係る負債及び資産の増減		995	1,276
その他		△554	△2,204
利息の受取額		5,334	9,361
配当金の受取額		1,115	1,566
利息の支払額		△1,960	△3,382
法人所得税の純支払額		△58,542	△61,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,123	129,374
II 投資活動			
有形固定資産の取得		△79,817	△89,671
無形資産の取得		△10,300	△13,224
有形固定資産の売却		751	3,228
持分法で会計処理されている投資の取得		△339	△34
関連会社に対する貸付		△9,500	△16,450
関連会社に対する貸付金の回収		10,346	17,326
定期預金の預入		△7,736	△19,035
定期預金の払戻		7,579	4,060
引出制限条項付預金の純増減 (△増加)		72	△594
短期投資の取得		△6,652	△9,252
短期投資の売却及び償還		3,034	—
その他		△5,239	△2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,801	△125,844

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>III 財務活動</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	※9	546,246	432,579
社債の償還及び長期借入金の返済		△273,399	△265,586
短期借入金の純減		△56,317	△79,820
リース負債の返済		△8,850	△7,596
グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純増		3,452	1,597
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入		11,933	11,962
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還		△11,976	△12,285
現金配当金の支払	※12	△26,169	△28,207
自己株式の取得		△20,001	△2
その他		△11,268	△5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,651	46,823
<b>IV 為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響</b>		9,823	14,512
<b>V 現金及び現金同等物の純増減(△減少)</b>		△32,450	64,865
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		225,799	222,118
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		193,349	286,983

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### ※1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業機材、環境等に係る幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ、インド等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

### ※2 作成の基礎

#### (1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (3) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

#### (4) 表示方法の変更

##### (要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純増減(△減少)」、「グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入」及び「グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還」について、明瞭性を高めるため、前連結会計年度(期中報告においては第1四半期連結会計期間)より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、比較情報についても組替えて表示しております。この結果、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた△7,859百万円を、「グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純増」3,452百万円、「グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入」11,933百万円、「グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還」△11,976百万円及び「その他」△11,268百万円に区分して表示しております。

### ※3 重要性がある会計方針

当社が本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

#### ※4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプシステム(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境(各種環境プラント、ポンプ等)に係る製品の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は次のとおりです。

なお、事業別セグメント情報は当社の要約中間連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,178	165,646	10,216	—	1,520,040
セグメント間の内部売上高	108	25	16,132	△16,265	—
計	1,344,286	165,671	26,348	△16,265	1,520,040
セグメント利益	198,369	9,892	1,082	△24,769	184,574

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,403,401	167,592	8,606	—	1,579,599
セグメント間の内部売上高	141	6	14,601	△14,748	—
計	1,403,542	167,598	23,207	△14,748	1,579,599
セグメント利益	215,855	13,112	957	△22,580	207,344

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約中間連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約中間連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。



(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	659,179	74,689	4,609	—	738,477
セグメント間の内部売上高	8	23	7,269	△7,300	—
計	659,187	74,712	11,878	△7,300	738,477
セグメント利益	90,619	875	364	△10,532	81,326

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	723,200	77,291	3,876	—	804,367
セグメント間の内部売上高	66	2	7,734	△7,802	—
計	723,266	77,293	11,610	△7,802	804,367
セグメント利益	110,429	2,971	51	△9,057	104,394

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

※5 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年4月11日に当社が取得したエスコーツ Ltd.(現 エスコーツクボタ Ltd.)について、前々連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日現在における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	139,000
棚卸資産	△1,434
有形固定資産	△10,037
無形資産	△72,328
その他の非流動資産	△1,313
繰延税金負債	21,422
非支配持分	35,156
のれん(修正後)	110,466

(注) 1 発生したのれんは、今後の事業展開や当社と当社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

※6 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	36,507	40,439
定期預金	23,532	42,492
引出制限条項付預金等(注)	5,381	6,858
負債性金融資産	52,201	62,410
その他	23,727	21,459
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融資産	84,099	105,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	40,023	55,146
デリバティブ	6,202	2,966
計	271,672	337,449
流動資産	83,018	113,352
非流動資産	188,654	224,097

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

※7 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	58,009	53,963
設備関係支払手形・未払金	22,967	22,917
グループファイナンス預り金	29,385	30,659
その他	21,712	23,768
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	5,898	9,768
計	137,971	141,075
流動負債	93,270	99,954
非流動負債	44,701	41,121

※8 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
従業員給付債務	62,011	64,418
未払費用	52,352	55,787
返金負債	97,728	126,607
その他	39,176	42,409
計	251,267	289,221
流動負債	244,323	281,847
非流動負債	6,944	7,374

※9 社債

社債の発行額は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

銘柄	発行年月日	額面金額	利率(%)	償還期限
第16回円建無担保社債	2023年4月20日	70,000百万円	0.479	2028年4月20日
第17回円建無担保社債	2023年4月20日	50,000百万円	0.950	2033年4月20日
2026年満期米ドル建無担保社債	2023年5月31日	500百万米ドル	4.958	2026年5月31日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

銘柄	発行年月日	額面金額	利率(%)	償還期限
2027年満期米ドル建無担保社債	2024年5月29日	500百万米ドル	5.333	2027年5月29日

※10 売上高

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	143,368	383,512	140,874	259,686	36,820	964,260
建設機械	18,157	183,412	77,158	22,992	10,185	311,904
機械	161,525	566,924	218,032	282,678	47,005	1,276,164
パイプシステム	60,522	187	—	1,698	37	62,444
産業機材	18,652	5,161	556	5,572	5,759	35,700
環境	62,813	294	242	2,839	1,314	67,502
水・環境	141,987	5,642	798	10,109	7,110	165,646
その他	10,189	5	7	15	—	10,216
顧客との契約から認識した 売上高	313,701	572,571	218,837	292,802	54,115	1,452,026
その他の源泉から認識した 収益	1,354	48,745	—	16,906	1,009	68,014
計	315,055	621,316	218,837	309,708	55,124	1,520,040

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	136,611	385,076	124,519	286,015	34,727	966,948
建設機械	17,266	232,867	57,565	25,155	12,405	345,258
機械	153,877	617,943	182,084	311,170	47,132	1,312,206
パイプシステム	59,498	92	—	1,821	—	61,411
産業機材	20,096	4,989	1,018	6,720	2,835	35,658
環境	62,281	645	686	5,024	1,887	70,523
水・環境	141,875	5,726	1,704	13,565	4,722	167,592
その他	8,604	—	—	2	—	8,606
顧客との契約から認識した 売上高	304,356	623,669	183,788	324,737	51,854	1,488,404
その他の源泉から認識した 収益	1,347	69,245	—	19,191	1,412	91,195
計	305,703	692,914	183,788	343,928	53,266	1,579,599

その他の源泉から認識した収益に含まれている実効金利法を用いて算定した金利収益及び保険収益は、前中間連結会計期間においてそれぞれ49,355百万円及び14,826百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ69,828百万円及び16,992百万円です。

※11 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(四半期)利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

なお、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式は、自己株式として普通株式の加重平均株式数から控除しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	128,823	150,804
普通株式の加重平均株式数	1,186,685千株	1,175,082千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	59,723	77,882
普通株式の加重平均株式数	1,184,202千株	1,175,183千株

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(四半期)利益は記載しておりません。

※12 配当

配当金の支払額は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	26,202百万円	22.00円	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金が33百万円含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	28,239百万円	24.00円	2023年12月31日	2024年3月25日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金が32百万円含まれております。

※13 金融商品の公正価値

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプット  
または多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(1) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	75,618	—	8,481	84,099
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	31,469	—	8,554	40,023
デリバティブ				
先物為替契約	—	4,518	—	4,518
金利スワップ契約	—	130	—	130
通貨金利スワップ契約	—	1,554	—	1,554
計	107,087	6,202	17,035	130,324
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	2,603	—	2,603
通貨金利スワップ契約	—	3,295	—	3,295
計	—	5,898	—	5,898

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2024年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	96,041	—	9,638	105,679
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	44,498	—	10,648	55,146
デリバティブ				
先物為替契約	—	197	—	197
金利スワップ契約	—	77	—	77
通貨金利スワップ契約	—	2,692	—	2,692
計	140,539	2,966	20,286	163,791
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	—	5,979	—	5,979
通貨金利スワップ契約	—	3,789	—	3,789
計	—	9,768	—	9,768

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産及び負債性金融資産は非上場株式であり、EBIT倍率(1.8~17.7倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、EBIT倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。各報告期間の末日に保有している金融商品について、レベル間の重要な振替が行われたものではありません。



レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	10,662	17,035
利得または損失		
純損益(注1)	490	481
その他の包括利益(注2)	587	1,204
取得	1,026	1,607
売却	—	△41
その他	△332	—
期末残高	12,433	20,286

(注) 1 要約中間連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に含めております。なお、純損益に認識した利得または損失のうち、報告期間の末日において保有する金融商品に係るものは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ490百万円、481百万円です。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)		
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
金融債権	小売金融債権	1,454,982	1,368,433	1,699,831	1,565,588
	リース債権	446,484	504,583	468,485	538,833
長期売掛金	63,572	67,369	69,725	72,826	
負債性金融資産	52,201	52,053	62,410	62,902	
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	3,642	3,642	3,990	3,990	
社債及び借入金	1,990,207	1,956,861	2,258,950	2,214,838	

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル2に分類されます。なお、上記長期売掛金には、要約中間連結財政状態計算書の営業債権に含まれる1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

負債性金融資産の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しており、レベル1に分類されます。

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスク等を加味した割引率を使用して割引いた現在価値により表示しており、レベル3に分類されます。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債、デリバティブ及び非支配持分に係る売建プット・オプション負債を除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

## ※14 コミットメント及び偶発負債

### (1) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは前連結会計年度末93,280百万円、当中間連結会計期間末83,378百万円です。

### (2) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して67件のアスベスト関連訴訟が提起されております。

これらの訴訟のうち23件を集約した7つの訴訟について、最高裁判所は審理を終えて国及び一部のアスベスト取扱い企業の賠償責任を認める判決または決定を下しましたが、当社への損害賠償請求はすべて棄却されて確定しました。また、2件については訴えが取下げられました。

その結果、係属中の訴訟は42件あり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ311名を対象として合計10,020百万円の損害賠償請求がなされております。これら係属中の訴訟のうち、17件の訴訟を対象に5つの一審判決が下されており、当社は1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、他の4つについては勝訴しました。これらのうち4つについては控訴審で審理されております。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、当社はこれらの訴訟すべてにおいて、国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

### (3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前連結会計年度末211百万円、当中間連結会計期間末171百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前中間連結会計期間414百万円、当中間連結会計期間462百万円です。

## ※15 後発事象

2024年8月7日の取締役会において、2024年4月17日の取締役会において決議した会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得枠を拡大し、2024年4月18日から2024年12月16日までの期間に取得株数32,000千株以下かつ取得価額50,000百万円以下の範囲内で当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

## ※16 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び代表取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

## 2 【その他】

### (1) 期末配当

2024年2月14日開催の取締役会において、第134期の期末配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

#### ① 受領株主

2023年12月31日現在の株主名簿に記録された株主

#### ② 配当金額

1株につき24.00円(総額28,239百万円(注))

(注) 配当金額の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

#### ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2024年3月25日

### (2) 中間配当

2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当につき次のとおり決議しました。

#### ① 受領株主

2024年6月30日現在の株主名簿に記録された株主

#### ② 配当金額

1株につき25.00円(総額29,416百万円(注))

(注) 配当金額の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する親会社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

#### ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2024年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池田賢重

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤穰

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 肝付晃

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年8月9日

**【会社名】** 株式会社クボタ

**【英訳名】** KUBOTA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 尾 裕 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員企画本部長 吉 川 正 人

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社クボタ 東京本社  
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北尾裕一及び代表取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の第135期中間期(自2024年1月1日 至 2024年6月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。